

令和6年度

事業報告書及び決算報告書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

一般財団法人 山形市上下水道技術センター

目 次

事業報告及び決算報告概要	1
事業報告書	
1. 公益目的事業	2
2. 収益事業	2
3. その他実施事業	5
4. 庶務報告	6
参考資料 (事業実績の詳細)	8
決算報告書	
1. 収支計算書	10
2. 収支計算書に対する注記	14
3. 貸借対照表	15
4. 正味財産増減計算書	16
5. 財務諸表に対する注記	18
監査報告書	21

事業報告及び決算報告概要

一般財団法人山形市上下水道技術センターは、「給排水関連業務委託」を包括的に受託し、第2期の2年目につきましても、大きなトラブル等もなく、お客様の多種多様化するニーズに柔軟かつきめ細やかに対応し、順調に遂行することが出来ました。

公益目的事業として、漏水の恐れのあるお客様の給水装置を点検・調査のうえ漏水の有無を診断し相談・助言する宅地内漏水調査業務、故障等のトラブルに緊急に対応する給水装置相談調査業務、年次計画に基づきお客様の給排水設備の点検調査を行ない相談に応じる給排水設備定期診断業務などを実施し、お客様に信頼される上下水道サービスに努めました。

収益事業として、給水装置工事及び排水設備工事受付審査業務を始め、それら工事の完了検査業務、計量法に定められた水道メーター交換業務、給排水設備に係る故障の対応・処理業務、水道水の水質や汚水のつまり等に関する苦情の相談・処理業務、道路河川占用許可申請業務、お客様の給排水設備の図面交付管理業務、給排水工事指定業者や排水設備工事責任技術者の登録更新に伴う受付業務などを、受託水道業務技術管理者のもと適正かつ円滑に実施しました。更に、センター独自事業として行う給水装置工事及び排水設備工事の申請に伴う図面作成業務は、給排水工事指定業者の要望にお応えできるよう納期短縮に努めました。

また、知識の習得、技術向上を図るため、水道技術研修をはじめ各種研修会に参加すると共に、給水装置工事主任技術者及び排水設備工事責任技術者の資格取得を目指す職員に対し、講習会及び試験費用を全額負担するなど積極的に支援し、職員の育成に努めました。

決算状況については、資金収支ベースでの事業活動収入は 257,294,530 円、事業活動支出は、事業費の経費節減等に努めた結果 232,110,939 円となり、事業活動に投資活動及び財務活動を加えた当期収支差額は 10,777,695 円の収支差益を計上し、次期繰越収支差額は 139,820,743 円となりました。

年々上昇する物価や人件費により厳しい運営が想定されますが、今後も引き続き効率的な事業経営により、財務の健全化を図るとともに、研修等により職員の更なる技術力の強化を図り、お客様に信頼される上下水道サービスの向上に努めてまいります。

事業報告書

1. 公益目的事業

1.1 【宅地内漏水調査等業務】

水を使用していないにもかかわらずメーターパイロットが回転していたり、使用水量の異常増、地面が濡れているなど、漏水の疑いがある給水装置について現地調査を実施し、漏水の有無を判別しながら漏水箇所の特定に努めました。また、給水装置の突然の不具合など、お客様から寄せられた様々な緊急対処を要するトラブルについて、早急に現地に出向き調査・助言を行いました。

(単位：件)

	6年度	5年度	増減数	増減数割合(%)
宅地内漏水調査	1,403	1,671	△268	△16.0
給水装置相談調査	175	191	△16	△8.4

1.2 【給排水設備定期診断等業務】

給排水設備の点検調査を実施するとともに、維持管理に関するアドバイスをを行いました。また、上下水道を利用するうえで日常起こりがちなトラブルを図解し、漏水の見分け方やその対処法を記したパンフレットを訪問先へ配布しました。

(単位：件)

	6年度	年次計画	増減数	増減数割合(%)
給排水設備点検調査	14,678	15,046	△368	△2.4

2. 収益事業

2.1 【給排水関連業務】

(1) 給水装置工事受付・審査等業務

給水装置工事に関する受付と審査及び工事申請に伴う様々な相談や入力作業などに迅速に対応し業務を実施しました。

(単位：件)

	6年度	5年度	増減数	増減数割合(%)
給水装置工事受付・審査	2,038	1,887	151	8.0
相談対応等	4,382	5,509	△1,127	△20.5

(2) 排水設備工事受付・審査等業務

排水設備工事に関する受付と審査及び工事申請に伴う様々な相談や入力作業などに迅速に対応し業務を実施しました。

(単位：件)

	6年度	5年度	増減数	増減数割合(%)
排水設備等工事受付・審査	1,186	1,120	66	5.9
相談対応等	971	1,264	△293	△23.2

(3) 水道メーター交換等業務

7年で一巡する年次計画に従い、検定期間満了を迎える水道メーターを事前通知のうえ取り替えました。その他、メーター故障に伴う取替やメーターパッキンの不具合による漏水修繕等も併せて行いました。

(単位：件)

	6年度	年次計画	増減数	増減数割合(%)
水道メーター取替	14,678	15,046	△368	△2.4

(単位：件)

	6年度	5年度	増減数	増減数割合(%)
故障修繕等	267	348	△81	△23.3

(4) 水質苦情・相談等業務

水質に関する苦情や給水装置、排水設備の突然の不具合など、お客様から寄せられた様々な緊急対処を要するトラブルについて、早急に現地に出向き調査・助言を行いました。

(単位：件)

	6年度	5年度	増減数	増減数割合(%)
水質苦情相談調査	56	58	△2	△3.4
給水装置相談調査	175	191	△16	△8.4
排水設備相談調査	46	84	△38	△45.2

※給水装置相談調査業務（公益目的事業）は業務の分類の関係で再掲

(5) 道路河川占用許可申請等業務

給水装置工事に伴う道路河川占用許可申請に関する受付・審査及び道路や河川管理者との協議を行い、申請書を正確かつ迅速に提出しました。

(単位：件)

	6年度	5年度	増減数	増減数割合(%)
申請受付・審査補助	342	365	△23	△6.3

(6) 図面交付管理等業務

窓口や事前申請の受付により、お客様の給排水設備の図面交付及び手数料徴収を適正に行いました。

(単位：枚)

	6年度	5年度	増減数	増減数割合(%)
水道図面交付	9,023	9,810	△787	△8.0
下水道図面交付	4,360	4,663	△303	△6.5

(7) 指定給水装置工事事業者等業務

指定給水装置工事事業者等の指定・更新申請や登録内容の変更について相談・問合せの対応や、提出された書類の記載事項等の確認を行いました。

(単位：件)

	6年度	5年度	増減数	増減数割合(%)
指定給水装置工事事業者	150	127	23	18.1

(8) 指定下水道工事店等業務

指定下水道工事店等の指定・更新申請や登録内容の変更について相談・問合せの対応や、提出された書類の記載事項等の確認を行いました。

(単位：件)

	6年度	5年度	増減数	増減数割合(%)
指定下水道工事店等	64	103	△39	△37.9

(9) 排水設備工事責任技術者等業務

排水設備工事責任技術者の登録・更新・変更全般に関わる相談・問合せの対応や、試験及び受験講習会に伴う書類の配布及び受付・審査を実施しました。

(単位：件)

	6年度	5年度	増減数	増減数割合(%)
排水設備工事責任者等	151	221	△70	△31.7

(10) 給水装置工事しゅん工検査等業務及び排水設備工事完了検査等業務

給水装置工事及び排水設備工事が承認されたとおりに施工されているかを確認し、法令や条例等で定められている基準に適合しているか検査を実施しました。

(単位：件)

	6年度	5年度	増減数	増減数割合(%)
給水装置工事しゅん工検査	1,815	1,968	△153	△7.8
排水設備工事完了検査	1,085	1,203	△118	△9.8

2.2 【給水装置図面作成及び排水設備図面作成業務】

給排水工事申込みに伴う図面作成の依頼を受けて正確な作図を心掛け、迅速な対応に努めました。

給水装置図面作成実績

(単位：件)

	6年度	5年度	増減数	増減数割合(%)
給水装置図面	1,936	1,881	55	2.9

排水設備図面作成実績

(単位：件)

	6年度	5年度	増減数	増減数割合(%)
排水設備図面	1,051	1,003	48	4.8

3. その他実施事業

3.1 【人材育成事業】

令和6年度は、外部講師による全体研修や外部派遣研修を積極的に行い、職員の資質向上を図りました。また、新採職員に対する山形市上下水道部主催の水道技術研修に参加し水道の基礎知識を学びました。

山形市上下水道部との災害時における応急活動の応援に関する協定に基づき、拠点給水所での合同訓練や応急給水研修に加え、桜田東・西自主防災会防災避難訓練へ参加しました。

研修月日	研 修 項 目	受講人数	場 所
令和 6年 4月 5日	新入社員研修	1名	山形ビッグウイング
令和 6年 4月23日 5月 8日	新採・転入者水道技術研修	1名	山形市上下水道部 水道技術研修施設
令和 6年 6月 8日 6月10日 6月12日	応急給水活動訓練(拠点給水所)	14名	・桜田小学校 ・薬師公園 ・第九小学校
令和 6年 9月19日	クレーム対応研修	2名	仙台市
令和 6年10月 9日 10月10日 10月11日	日本水道協会全国会議 水道研究発表会	2名	兵庫県神戸市
令和 6年10月24日	若手社員向けビジネスマインド強化研修	1名	仙台市
令和 6年10月29日	働きやすい職場をつくるためのコミュニケーションスキル向上	31名	管工事センター 会議室

3.2 【資格取得】

職員の技術力向上のため、資格取得を積極的に支援し1名が取得しました。

免状交付日	資 格 名	取得者
令和7年1月27日	給水装置工事主任技術者	1名

4. 庶務報告

4. 1 【理事会及び評議員会に関する事項】

(1) 理 事 会

開 催 日	件 名
5 月定例理事会 令和6年5月14日	[決議事項] 第 1 号議案 令和 5 年度事業報告及び決算承認並びに公益目的 支出計画実施報告承認について 第 2 号議案 定時評議員会の招集について
2 月定例理事会 令和7年2月19日	[報告事項] 第 1 号報告 令和 6 年度業務執行状況について [決議事項] 第 3 号議案 令和 7 年度事業計画について 第 4 号議案 令和 7 年度収支予算について 第 5 号議案 令和 7 年度借入金最高限度額について 第 6 号議案 役員等の報酬等及び費用弁償の基準に関する規程の 一部改正について 第 7 号議案 事務規程の一部改正について 第 8 号議案 電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務 処理規程の一部改正について 第 9 号議案 情報セキュリティ規程の一部改正について 第10号議案 職員就業規程の一部改正について 第11号議案 職員の給与に関する規程の一部改正について 第12号議案 職員再雇用規程の一部改正について 第13号議案 嘱託職員就業規程の一部改正について 第14号議案 臨時職員就業規程の一部改正について 第15号議案 育児・介護休業等に関する規則の一部改正について 第16号議案 事務局長の任免について 第17号議案 常務理事の選定について 第18号議案 理事長及び常務理事の報酬額について 第19号議案 第 1 回臨時評議員会の招集について

(2) 評 議 員 会

開 催 日	件 名
定時評議員会 令和6年5月29日	[決議事項] 第 1 号議案 令和 5 年度事業報告及び決算承認並びに公益目的 支出計画実施報告承認について
第 1 回臨時評議員会 令和7年3月11日	[報告事項] 第 1 号報告 令和 6 年度業務執行状況について 第 2 号報告 常務理事の交代について 第 3 号報告 事務局長の任免について [決議事項] 第 2 号議案 令和 7 年度事業計画について 第 3 号議案 令和 7 年度収支予算について 第 4 号議案 令和 7 年度借入金最高限度額について 第 5 号報告 理事長及び常務理事の報酬額について

4. 2 【役員・評議員に関する事項】

(1) 役 員

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	板 垣 淳 史	
副 理 事 長	佐 藤 政 己	
副 理 事 長	鹿 野 淳 一	
常 務 理 事	木 村 淳 一	R7.3.31辞任
理 事	白 田 眞 人	
理 事	秋 場 浩 司	
監 事	東 海 林 恵 一	
監 事	吉 田 芳 和	

(2) 評 議 員

役 職 名	氏 名	備 考
評 議 員	吉 田 安 伸	
評 議 員	齋 藤 秀 雄	
評 議 員	下 河 辺 久 美 子	
評 議 員	鈴 木 秀 晴	
評 議 員	須 貝 稔	
評 議 員	三 澤 嘉 子	

4. 3 【職員に関する事項】 (令和7年3月31日現在)

(人)

区 分		職 員		再雇用	嘱 託	臨 時	計
		事務局長	プロパー				
職 名・ グ ル ー プ 名 等	事 務 局 長	1					1
	事務局次長(兼)課長		1				1
	セ ン タ ー 長		1				1
	管理・図面作成グループ		5		2	1	8
	メーター管理グループ		4		1	4	9
	審 査 グ ル ー プ		6		1	1	8
	検 査 グ ル ー プ		3		1		4
計		1	20	0	5	6	32

4. 4 【その他の庶務事項】

令和6年 6月7日	公益目的支出計画実施報告完了
-----------	----------------

参考資料 (事業実績の詳細)

1. 公益目的事業

1.1 【宅地内漏水調査等業務】

表1 宅地内漏水調査実績 (単位：件)

		合 計
6年度実施件数		1,403
漏水箇所	地上配管	18
	地中配管	613
	メーター筐内	6
	不凍給水栓	97
	水抜栓	42
	トイレタンク内	196
	給湯器系統	235
	受水槽系統	9
	異常なし	154
	それ以外の箇所	33

表2 給水装置相談調査実績 (単位：件)

		合 計
6年度実施件数		175
内容	全部出ない	24
	一部出ない	11
	水の出が悪い	50
	水が止まらない	18
	メーター筐内	0
	地上配管破裂	10
	その他(水抜栓操作困難等)	62

2. 収益事業

2.1 【給排水関連業務】

表3 給水装置工事受付・審査実績 (単位：件)

		合 計
6年度実施件数		6,797
工事申込		2,038
事前協議申請		12
設計変更申込書		23
変更届		295
取り止め届		23
共有給水装置管理人選定届		2
設備廃止届		22
相談対応		4,382

表4 排水設備等工事受付・審査実績 (単位：件)

		合 計
6年度実施件数		2,176
工事申込		1,186
変更設計		19
相談・指導		971

表5 水道メーター取替等実績 (単位：件)

			合 計
6年度実施件数			15,451
内 容	検 満 取 替		14,678
	故障 修繕 等	故障メーター取替	19
		量水器筐内修繕	193
		掘削埋戻し	8
		給水装置修繕	12
		メーターき損・紛失	15
		その他現場調査	20
	取 付 開 栓		12
	メーター撤去		494

表6 水質苦情相談調査実績 (単位：件)

			合 計
6年度実施件数			56
内 容	色 が あ る		26
	臭 い が あ る		4
	異 物 が 出 る		6
	そ の 他		20

表7 排水設備相談調査実績 (単位：件)

			合 計
6年度実施件数			46
内 容	宅 内 つ ま り		17
	公 共 枳 つ ま り		9
	宅 内 臭 い		4
	そ の 他		16

2.2 【給水装置図面作成業務】

表8 給水装置等図面作成実績 (単位：件)

		合 計
6年度実施件数		2,188
給 水 装 置 図 面		1,936
道 路 占 用 図 面		252

決算報告書

1

収 支 計 算 書

(資金収支ベース)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算現額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	(1,000)	(60)	(940)
基本財産利息収入	1,000	60	940
② 特定資産運用収入	(167,000)	(162,109)	(4,891)
特定資産利息収入	167,000	162,109	4,891
③ 事業収入	(256,226,000)	(256,961,650)	(△ 735,650)
給排水関連業務収入	197,926,000	197,925,924	76
給水装置定期診断収入	6,600,000	6,600,000	0
漏水調査収入	10,700,000	10,700,076	△ 76
給水装置図面作成収入	25,400,000	25,607,450	△ 207,450
排水設備図面作成収入	15,600,000	16,128,200	△ 528,200
④ 雑収入	(1,000)	(170,711)	(△ 169,711)
預金利息収入	1,000	68,961	△ 67,961
雑収入	0	101,750	△ 101,750
事業活動収入計	256,395,000	257,294,530	△ 899,530
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	(220,147,830)	(211,884,182)	(8,263,648)
給料・手当支出	131,774,000	128,774,442	2,999,558
福利厚生費支出	23,894,000	22,506,828	1,387,172
退職金掛金支出	5,109,000	5,042,928	66,072
被服費支出	631,000	422,888	208,112
旅費交通費支出	205,000	89,973	115,027
通信運搬費支出	607,000	549,174	57,826
消耗備品費支出	665,830	489,280	176,550
消耗品費支出	1,900,000	1,429,565	470,435
材料費支出	60,000	624	59,376
修繕費支出	900,000	546,216	353,784
印刷製本費支出	1,220,000	589,699	630,301
燃料費支出	1,147,000	1,007,032	139,968
賃借料支出	10,085,000	9,671,198	413,802
共益費支出	2,390,000	1,941,167	448,833
手数料支出	1,128,000	803,000	325,000
保険料支出	1,402,680	1,402,680	0
研修費支出	273,000	245,553	27,447
業務委託料支出	21,150,000	21,149,040	960
公租公課費支出	15,336,000	15,079,840	256,160
雑支出	270,320	143,055	127,265

(単位:円)

科 目	予算現額	決算額	差異
② 管理費支出	(21,092,170)	(20,226,757)	(865,413)
役員報酬支出	4,800,000	4,671,220	128,780
給料・手当支出	3,876,000	3,787,488	88,512
福利厚生費支出	1,606,000	1,386,116	219,884
退職金掛金支出	131,000	129,312	1,688
被服費支出	19,000	12,437	6,563
旅費交通費支出	219,747	219,747	0
通信運搬費支出	84,485	84,485	0
消耗備品費支出	434,170	434,170	0
消耗品費支出	670,000	562,165	107,835
修繕費支出	20,000	19,800	200
印刷製本費支出	108,700	104,610	4,090
燃料費支出	53,000	49,621	3,379
賃借料支出	2,075,000	2,030,272	44,728
共益費支出	70,000	57,093	12,907
手数料支出	182,000	134,460	47,540
研修費支出	42,253	10,293	31,960
負担金支出	131,300	131,300	0
会議費支出	681,984	681,984	0
交際費支出	128,016	45,983	82,033
業務委託料支出	1,865,600	1,865,600	0
公租公課費支出	3,834,000	3,770,560	63,440
雑支出	59,915	38,041	21,874
事業活動支出計	241,240,000	232,110,939	9,129,061
事業活動収支差額	15,155,000	25,183,591	△ 10,028,591
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	(5,600,000)	(6,725,897)	(△ 1,125,897)
退職給付引当資産取得支出	2,010,000	2,001,263	8,737
減価償却引当資産取得支出	3,590,000	3,580,634	9,366
減価償却資産取得支出	0	1,144,000	△ 1,144,000
投資活動支出計	5,600,000	6,725,897	△ 1,125,897
投資活動収支差額	△ 5,600,000	△ 6,725,897	1,125,897
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動支出			
① リース債務返済支出	(3,200,000)	(3,100,020)	(99,980)
リース債務返済支出	3,200,000	3,100,020	99,980
財務活動支出計	3,200,000	3,100,020	99,980
財務活動収支差額	△ 3,200,000	△ 3,100,020	△ 99,980
法人税、住民税及び事業税	2,530,000	4,579,979	△ 2,049,979
当期収支差額	3,825,000	10,777,695	△ 6,952,695
前期繰越収支差額	127,030,000	129,043,048	△ 2,013,048
次期繰越収支差額	130,855,000	139,820,743	△ 8,965,743

収 支 計 算 書 (損益ベース)

令和 6 年 4 月 1 日から 令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(1,000)	(60)	(940)	
基本財産受取利息	1,000	60	940	
② 特定資産運用益	(167,000)	(165,122)	(1,878)	
特定資産受取利息	167,000	165,122	1,878	
③ 事業収益	(256,226,000)	(256,961,650)	(Δ735,650)	
給排水関連業務収入	197,926,000	197,925,924	76	
給水装置定期診断収入	6,600,000	6,600,000	0	
漏水調査収入	10,700,000	10,700,076	Δ76	
給水装置図面作成収入	25,400,000	25,607,450	Δ207,450	
排水設備図面作成収入	15,600,000	16,128,200	Δ528,200	
④ 雑収益	(1,000)	(170,955)	(Δ169,955)	
預金利息収入	1,000	69,205	Δ68,205	
雑収入	0	101,750	Δ101,750	
経常収益計	256,395,000	257,297,787	Δ902,787	
(2) 経常費用				
① 事業費				
給料・手当	131,774,000	128,774,442	2,999,558	
賞与引当金繰入額	0	9,617,143	Δ9,617,143	
退職給付費用	4,387,000	4,098,160	288,840	
福利厚生費	23,894,000	22,506,828	1,387,172	
退職金掛金	5,109,000	5,042,928	66,072	
被服費	631,000	422,888	208,112	
旅費交通費	205,000	89,973	115,027	
通信搬送費	607,000	549,174	57,826	
減価償却費	6,120,000	5,200,808	919,192	
消耗品費	665,830	489,280	176,550	
消耗品費	1,900,000	1,429,565	470,435	
材料費	60,000	624	59,376	
修繕費	900,000	546,216	353,784	
印刷製本費	1,220,000	589,699	630,301	
燃料費	1,147,000	1,007,032	139,968	
賃借料	10,085,000	9,671,198	413,802	
共益費	2,390,000	1,941,167	448,833	
手数料	1,128,000	803,000	325,000	
保険料	1,402,680	1,402,680	0	
研修費	273,000	245,553	27,447	
業務委託料	21,150,000	21,149,040	960	
公租公課費	15,336,000	15,079,840	256,160	
雑費	270,320	143,055	127,265	
事業費計	230,654,830	230,800,293	Δ145,463	
② 管理費				
役員報酬	4,800,000	4,671,220	128,780	
給料・手当	3,876,000	3,787,488	88,512	
賞与引当金繰入額	0	282,857	Δ282,857	
退職給付費用	113,000	105,081	7,919	
福利厚生費	1,606,000	1,386,116	219,884	
退職金掛金	131,000	129,312	1,688	
被服費	19,000	12,437	6,563	
旅費交通費	219,747	219,747	0	

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 異	備 考
通 信 運 搬 費	84,485	84,485	0	
減 価 償 却 費	1,030,000	932,194	97,806	
消 耗 品 費	434,170	434,170	0	
消 耗 品 費	670,000	562,165	107,835	
修 繕 費	20,000	19,800	200	
印 刷 費	108,700	104,610	4,090	
燃 料 費	53,000	49,621	3,379	
賃 借 料 費	2,075,000	2,030,272	44,728	
共 益 数 費	70,000	57,093	12,907	
手 修 費	182,000	134,460	47,540	
研 究 費	42,253	10,293	31,960	
負 担 金 費	131,300	131,300	0	
会 議 費	681,984	681,984	0	
交 際 費	128,016	45,983	82,033	
業 務 委 託 料 費	1,865,600	1,865,600	0	
公 租 公 課 費	3,834,000	3,770,560	63,440	
雑 費	59,915	38,041	21,874	
管 理 費 計	22,235,170	21,546,889	688,281	
経 常 費 用 計	252,890,000	252,347,182	542,818	
評価損益等調整前当期経常増減額	3,505,000	4,950,605	△1,445,605	
評 価 損 益 等 計	0	0	0	
当 期 経 常 増 減 額	3,505,000	4,950,605	△1,445,605	
2 経 常 外 増 減 の 部				
(1) 経 常 外 収 益				
① そ の 他 経 常 外 収 益	(0)	(8,900,000)	(△8,900,000)	
賞 与 引 当 金 戻 入 益	0	8,900,000	△8,900,000	
経 常 外 収 益 計	0	8,900,000	△8,900,000	
(2) 経 常 外 費 用				
経 常 外 費 用 計	0	0	0	
当 期 経 常 外 増 減 額	0	8,900,000	△8,900,000	
税引前当期一般正味財産増減額	3,505,000	13,850,605	△10,345,605	
法人税、住民税及び事業税	2,530,000	4,579,979	△2,049,979	
当期一般正味財産増減額	975,000	9,270,626	△8,295,626	
一般正味財産期首残高	169,160,000	171,352,232	△2,192,232	
一般正味財産期末残高	170,135,000	180,622,858	△10,487,858	
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	0	
指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	0	
III 正 味 財 産 期 末 残 高	220,135,000	230,622,858	△10,487,858	

2 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、流動資産(現金預金、未収入金)及び流動負債(未払金、未払法人税等、預り金)を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	125,826,525	136,979,653
未 収 入 金	17,946,768	17,946,500
合 計	143,773,293	154,926,153
未 払 金	8,351,732	10,478,964
未 払 法 人 税 等	4,925,000	4,544,600
預 り 金	1,453,513	81,846
合 計	14,730,245	15,105,410
次期繰越収支差額	129,043,048	139,820,743

3 貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金・預金	136,979,653	125,826,525	11,153,128
未収入金	17,946,500	17,946,768	△268
流動資産合計	154,926,153	143,773,293	11,152,860
2 固 定 資 産			
(1) 基本財産			
指定基本財産定期	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	70,394,112	68,392,849	2,001,263
減価償却引当資産	37,336,406	33,755,772	3,580,634
事業継続定期預金	10,000,000	10,000,000	0
事業継続投資有価証券	37,000,000	37,000,000	0
特定資産合計	154,730,518	149,148,621	5,581,897
(3) その他固定資産			
建物	1,314,322	1,562,304	△247,982
建物附属設備	1,137,620	7	1,137,613
構築物	2,140,001	2,649,131	△509,130
什器備品	881,850	1,831,333	△949,483
リース資産	9,142,375	12,242,395	△3,100,020
電話加入権	301,392	301,392	0
ソフトウェア	4,180,000	5,500,000	△1,320,000
出資金	300	300	0
投資有価証券	3,000,000	2,996,743	3,257
その他固定資産合計	22,097,860	27,083,605	△4,985,745
固定資産合計	179,828,378	179,232,226	596,152
資産合計	334,754,531	323,005,519	11,749,012
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
リース債務	3,100,020	3,100,020	0
未払り金	10,478,964	8,351,732	2,127,232
預かり金	81,846	1,453,513	△1,371,667
未払法人税等	4,544,600	4,925,000	△380,400
賞与引当金	9,900,000	8,900,000	1,000,000
流動負債合計	28,105,430	26,730,265	1,375,165
2 固 定 負 債			
リース債務	6,254,490	9,354,510	△3,100,020
退職給付引当金	69,771,753	65,568,512	4,203,241
固定負債合計	76,026,243	74,923,022	1,103,221
負債合計	104,131,673	101,653,287	2,478,386
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
出捐金	50,000,000	50,000,000	0
指定正味財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(内基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
(内特定資産への充当額)	(47,000,000)	(47,000,000)	(0)
2 一 般 正 味 財 産			
(内特定資産への充当額)	(107,730,518)	(102,148,621)	(5,581,897)
正味財産合計	230,622,858	221,352,232	9,270,626
負債及び正味財産合計	334,754,531	323,005,519	11,749,012

4 正味財産増減計算書

令和 6 年 4 月 1 日から 令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(60)	(60)	0
基本財産受取利息	60	60	0
② 特定資産運用益	(165,122)	(165,122)	0
特定資産受取利息	165,122	165,122	0
③ 事業収益	(256,961,650)	(255,873,750)	1,087,900
給排水関連業務収入	197,925,924	198,121,724	△195,800
給水装置定期診断収入	6,600,000	6,600,000	0
漏水調査収入	10,700,076	10,700,076	0
給水装置図面作成収入	25,607,450	25,278,550	328,900
排水設備図面作成収入	16,128,200	15,173,400	954,800
④ 雑収益	(170,955)	(152,569)	18,386
預金利息収入	69,205	1,319	67,886
雑収入	101,750	151,250	△49,500
経常収益計	257,297,787	256,191,501	1,106,286
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料・手当	128,774,442	124,338,346	4,436,096
賞与引当金繰入額	9,617,143	8,645,714	971,429
退職給付費用	4,098,160	4,426,703	△328,543
福利厚生費	22,506,828	21,910,896	595,932
退職金掛金	5,042,928	4,919,052	123,876
被服費	422,888	448,341	△25,453
旅費	89,973	152,362	△62,389
通信搬費	549,174	554,334	△5,160
減価償却費	5,200,808	5,455,605	△254,797
消耗備品費	489,280	3,067,790	△2,578,510
消耗品費	1,429,565	2,029,662	△600,097
材料費	624	3,300	△2,676
修繕費	546,216	982,351	△436,135
印刷製本費	589,699	1,008,524	△418,825
燃料費	1,007,032	929,522	77,510
賃借料	9,671,198	11,733,815	△2,062,617
共益費	1,941,167	2,002,664	△61,497
手保料	803,000	850,300	△47,300
研修料	1,402,680	1,014,460	388,220
業務委託料	245,553	158,808	86,745
業務租公課料	21,149,040	21,149,040	0
雑費	15,079,840	12,999,120	2,080,720
事業費計	230,800,293	229,024,411	1,775,882
② 管理費			
役員報酬	4,671,220	4,235,920	435,300
給料・手当	3,787,488	3,657,012	130,476
賞与引当金繰入額	282,857	254,286	28,571
退職給付費用	105,081	119,641	△14,560
福利厚生費	1,386,116	1,360,881	25,235
退職金掛金	129,312	132,948	△3,636
被服費	12,437	13,186	△749
旅費	219,747	52,118	167,629

(単位：円)

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
通	信	運	搬	費
減	価	賃	却	費
消	耗	備	品	費
消	耗	品	品	費
修		繕		費
印	刷	製	本	費
燃		料		費
賃		借		料
共		益		料
手		数		料
研		修		費
負		担		金
会		議		費
交		際		費
業	務	委	託	料
公	租	公	課	費
雑				費
管	理	費	計	
経	常	費	用	計
評	価	損	益	等
評	価	損	益	等
当	期	経	常	増
当	期	経	常	増
2	経	常	外	増
(1)	経	常	外	収
①	そ	の	他	経
賞	与	引	当	金
経	常	外	収	益
(2)	経	常	外	費
①	固	定	資	産
ソ	フ	ト	ウ	エ
経	常	外	費	用
当	期	経	常	外
税	引	前	当	期
法	人	税	、	住
当	期	一	般	正
一	般	正	味	財
一	般	正	味	財
II	指	定	正	味
当	期	指	定	正
指	定	正	味	財
指	定	正	味	財
III	正	味	財	産

5 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法による定額法により計算しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

但し、重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法により計上しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
指 定 基 本 財 産 定 期	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産	68,392,849	2,001,263	0	70,394,112
減 価 償 却 引 当 資 産	33,755,772	3,580,634	0	37,336,406
事 業 継 続 定 期 預 金	10,000,000	0	0	10,000,000
事 業 継 続 投 資 有 価 証 券	37,000,000	0	0	37,000,000
小 計	149,148,621	5,581,897	0	154,730,518
合 計	152,148,621	5,581,897	0	157,730,518

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
指 定 基 本 財 産 定 期	3,000,000	(3,000,000)	0	0
小 計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産	70,394,112	0	(0)	(70,394,112)
減 価 償 却 引 当 資 産	37,336,406	0	(37,336,406)	0
事 業 継 続 定 期 預 金	10,000,000	(10,000,000)	0	0
事 業 継 続 投 資 有 価 証 券	37,000,000	(37,000,000)	0	0
小 計	154,730,518	(47,000,000)	(37,336,406)	(70,394,112)
合 計	157,730,518	(50,000,000)	(37,336,406)	(70,394,112)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	18,137,682	16,823,360	1,314,322
建 物 附 属 設 備	5,363,910	4,226,290	1,137,620
構 築 物	7,822,972	5,682,971	2,140,001
什 器 備 品	6,261,500	5,379,650	881,850
リ ー ス 資 産	15,500,100	6,375,725	9,124,375
ソ フ ト ウ エ ア	6,600,000	2,420,000	4,180,000
合 計	59,686,164	40,907,996	18,778,168

(注) 実施事業（定期診断事業及び漏水調査事業）資産額

当期末残高 建 物 67,144円

6. 引当金の明細

(1) 賞与引当金

内訳は次のとおりです。

期首残高	8,900,000円
当期増加額	9,900,000円
当期減少額	8,900,000円
(目的使用	0円)
(その他	8,900,000円)
期末残高	9,900,000円

(2)退職給付引当金

内訳は、次のとおりです。

期首残高	65,568,512円
当期増加額	4,203,241円
当期減少額	0円
（目的使用	0円)
（その他	0円)
期末残高	69,771,753円

財務諸表の注記のうち、該当事項がないものについては記載を省略しております。

監 査 報 告 書

令和7年5月1日

一般財団法人山形市上下水道技術センター

理 事 長 板 垣 淳 史 殿

監 事

東海林 恵 

監 事

吉田 芳和 

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書ならびに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書ならびに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書ならびに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上